

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
流動性貯金	49,527 (31.3)	53,538 (33.6)	4,010
定期性貯金	108,194 (68.5)	105,308 (66.2)	△ 2,886
その他の貯金	73 (0.0)	88 (0.0)	14
小 計	157,796 (100.0)	158,935 (100.0)	1,139
譲渡性貯金	—	—	—
合 計	157,796 (100.0)	158,935 (100.0)	1,139

- (注) 1. 流動性貯金=①当座貯金+②普通貯金+③貯蓄貯金+④通知貯金
 2. 定期性貯金=⑥定期貯金+⑦定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
定期貯金	104,949 (100.0)	102,191 (100.0)	△ 2,758
うち固定金利定期	104,944 (99.9)	102,186 (99.9)	△ 2,758
うち変動金利定期	5 (0.0)	5 (0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	—	—	—
証書貸付	14,056	15,273	1,217
当座貸越	489	448	△ 40
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	2,340	2,340	—
合 計	16,886	18,062	1,176

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出	10,303 (59.8)	11,036 (60.1)	732
変動金利貸出	6,412 (37.2)	6,837 (37.2)	425
その他	496 (2.8)	466 (2.5)	△ 30
合 計	17,212 (100.0)	18,340 (100.0)	1,128

- (注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	793	810	16
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	2	1	0
その他担保物	290	239	△ 51
小 計	1,086	1,051	△ 35
農業信用基金協会保証	4,952	5,533	581
その他保証	7,270	7,554	284
小 計	12,222	13,087	864
信 用	3,903	4,201	298
合 計	17,212	18,340	1,128

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
設備資金	1,720 (40.8)	2,218 (47.3)	498
運転資金	2,500 (59.2)	2,469 (52.7)	△ 31
合 計	4,220 (100.0)	4,687 (100.0)	467

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農 業	828 (4.8)	934 (5.0)	105
林 業	71 (0.4)	99 (0.5)	27
水産業	— (0.0)	— (0.0)	—
製造業	3,642 (21.1)	3,827 (20.8)	185
鉱 業	169 (0.9)	160 (0.8)	△ 8
建設・不動産業	1,506 (8.6)	1,634 (8.8)	128
電気・ガス・熱供給・水道業	314 (1.8)	332 (1.8)	18
運輸・通信業	714 (4.1)	787 (4.2)	73
金融・保険業	2,661 (15.4)	2,647 (14.4)	△ 14
卸売・小売・サービス業・飲食業	3,544 (20.5)	3,739 (20.3)	194
地方公共団体	1,271 (7.3)	1,606 (8.7)	335
その他	2,487 (14.4)	2,570 (14.0)	83
合 計	17,212 (100.0)	18,340 (100.0)	1,128

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農 業	456	607	151
穀 作	268	265	△ 2
野菜・園芸	66	66	0
果樹・樹園農業	6	40	33
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	23	25	2
養鶏・養卵	0	0	0
養 蚕	—	—	—
その他農業	91	136	45
農業関連団体等	—	72	72
合 計	456	607	151

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、前記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。
3. 「農業関連団体等」には、JA や全農とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プロパー資金	367	526	158
農業制度資金	88	81	△ 7
農業近代化資金	62	58	△ 3
その他制度資金	26	22	△ 3
合 計	456	607	151

- (注) 1. プロパー資金とは、当 JA 原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパー S 資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
合 計	—	—	—

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	14,353	5,612	△ 8,741
延滞債権額	148,033	144,013	△ 4,019
3ヶ月以上延滞債権額	617	—	△ 617
貸出条件緩和債権額	5,695	—	△ 5,695
合 計	168,699	149,626	△ 19,073

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	55	56		55	56	56	7		56	7
個別貸倒引当金	87	89	—	87	89	89	86	—	89	86
合 計	142	145	—	142	145	145	93	—	145	93

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	70,905	182,943	72,901	186,819
	金 額	30,478,915	46,445,852	33,894,862	46,163,362
代金取立為替	件 数	52	—	33	—
	金 額	9,160	—	1,192	—
雑為替	件 数	26,190	25,570	25,469	24,492
	金 額	26,587,185	31,649,893	24,901,561	30,449,814
合 計	件 数	97,147	208,513	98,403	211,311
	金 額	57,075,262	78,095,746	58,797,616	76,613,177

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
国 債	4,393	3,970	△ 422
地方債	390	385	△ 5
社 債	201	720	518
合 計	4,985	5,075	90

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成30年度								
国 債	200	2,401	909	—	—	598	—	4,109
地方債	4	328	9	9	14	19	—	388
社 債	—	—	201	—	—	—	—	201
令和元年度								
国 債	800	2,299	210	—	—	598	—	3,909
地方債	280	52	9	9	14	14	—	382
社 債	—	110	100	392	503	200	—	1,305

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

【満期保有目的の債券】

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国 債	1,098	1,247	149	1,098	1,223	125
	地方債	388	398	10	382	388	6
	社 債	201	208	7	400	407	6
	小 計	1,688	1,855	167	1,882	2,020	137
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	797	750	△ 47
	小 計	—	—	—	797	750	△ 47
合 計	1,688	1,855	167	2,679	2,770	90	

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国 債	3,111	3,011	99	2,870	2,811	58
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,111	3,011	99	2,870	2,811	58
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	185	198	△ 13
	小 計	—	—	—	185	198	△ 13
合 計	3,111	3,011	99	3,055	3,009	45	

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	2,066,582	101,377,019	1,970,866	95,539,147
	定期生命共済	2,000	677,500	282,000	796,500
	養老生命共済	823,200	53,711,478	459,410	44,711,819
	うち こども共済	559,200	13,234,042	304,900	12,235,342
	医療共済	28,500	1,350,350	13,000	1,241,850
	がん共済	—	149,500	—	142,500
	定期医療共済	—	699,100	—	626,000
	介護共済	315,940	1,852,004	358,601	2,168,432
	生活障害共済	—	—	—	—
	年金共済	—	126,000	—	113,000
建物更生共済	25,021,980	188,582,688	21,358,790	185,599,588	
合 計	28,258,202	348,525,641	24,442,667	330,938,838	

(注) 金額は保障金額（医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、がん共済はがん死亡共済金額、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,472	32,689	1,360	32,973
がん共済	463	4,075	572	4,542
定期医療共済	—	1,329	—	1,216
合 計	1,935	38,093	1,932	38,731

(注) 金額は年度末の入院共済金額です。

(3) 介護共済、生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	335,395	2,329,547	395,499	2,671,423
生活障害共済（一時金型）	224,000	224,500	432,500	648,500
生活障害共済（定期年金型）	31,320	31,320	23,740	54,700

(注) 金額は年度末の共済金額（介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額）です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	176,115	1,501,145	412,650	1,834,651
年金開始後	—	582,206	—	591,477
合 計	176,115	2,083,352	412,650	2,426,128

(注) 金額は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）です。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	18,260,690	17,588	16,973,860	15,211
自動車共済	—	467,305	—	465,896
傷害共済	43,297,500	17,789	37,442,480	15,982
賠償責任共済	—	755	—	758
自賠責共済	—	60,052	—	60,805
合 計	—	563,491	—	558,654

(注) 金額は保障金額です。